



平成28年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月14日

上場会社名 株式会社キャリアデザインセンター 上場取引所 東
 コード番号 2410 URL <http://cdc.type.jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長 (氏名) 多田弘實
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画局長 (氏名) 西山裕 TEL 03-3560-1601
 定時株主総会開催予定日 平成28年12月16日 配当支払開始予定日 平成28年12月19日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年12月19日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年9月期の連結業績（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	8,569	12.4	1,005	60.0	1,009	60.1	674	64.6
27年9月期	7,621	22.6	628	△14.7	630	△14.6	409	△43.2

（注）包括利益 28年9月期 677百万円（67.5%） 27年9月期 404百万円（△44.0%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年9月期	98.81	98.77	26.5	24.1	11.7
27年9月期	59.96	59.86	18.5	17.0	8.2

（参考）持分法投資損益 28年9月期 ー百万円 27年9月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期	4,401	2,857	62.8	407.08
27年9月期	3,971	2,426	58.8	341.54

（参考）自己資本 28年9月期 2,765百万円 27年9月期 2,334百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年9月期	689	△261	△209	2,185
27年9月期	696	△176	△208	1,966

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年9月期	ー	0.00	ー	30.00	30.00	205	50.0	9.3
28年9月期	ー	0.00	ー	30.00	30.00	203	30.4	8.0
29年9月期(予想)	ー	0.00	ー	33.00	33.00		30.3	

平成27年9月期期末配当の内訳 普通配当20円00銭 特別配当10円00銭

平成28年9月期期末配当の内訳 普通配当30円00銭

平成29年9月期期末配当の内訳 普通配当33円00銭

3. 平成29年9月期の連結業績予想（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,625	13.0	442	10.4	442	9.3	282	10.0	41.51
通期	9,771	14.0	1,156	15.0	1,156	14.5	739	9.5	108.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年9月期	7,054,400株	27年9月期	7,054,400株
28年9月期	260,210株	27年9月期	220,200株
28年9月期	6,827,533株	27年9月期	6,834,200株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年9月期の個別業績（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	6,392	11.6	908	69.3	913	69.1	611	74.7
27年9月期	5,727	10.7	536	△25.8	540	△25.6	349	△51.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期	89.57	89.54
27年9月期	51.21	51.12

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期	3,992	2,691	65.1	382.55
27年9月期	3,597	2,325	62.1	326.81

(参考) 自己資本 28年9月期 2,599百万円 27年9月期 2,233百万円

2. 平成29年9月期の個別業績予想（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,402	10.3	391	7.9	250	8.8	36.80
通期	7,169	12.2	1,048	14.7	670	9.6	98.61

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、世界経済の影響等により依然として先行き不透明な状況が続いているものの、景況感・雇用情勢など全体的に回復傾向で推移しました。それに伴い、平成28年9月の有効求人倍率は1.38倍と高い水準を示しており、求人需要は引き続き増加傾向にありました。

このような状況において、当連結会計年度における当社グループの売上高は計画をやや下回る結果となりました。これは、競合他社との登録者の獲得競争が激化している中、メディア情報事業の「エンジニア」マーケットの改善に向けて様々な施策を実行し、下半期の売上高は回復傾向を示して参りましたが、通期の売上高は前年を下回ることとなったためであります。しかしながら、人材紹介事業やメディア情報事業の「女性」マーケットは引き続き順調に推移いたしました。また、支出面においても、前連結会計年度から広告宣伝費を始めとして、全社的にコストを抑制したことにより、経常利益は9年ぶりに過去最高を更新いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、8,569,797千円（前年同期比12.4%増）、損益については、営業利益1,005,247千円（前年同期比60.0%増）、経常利益1,009,303千円（前年同期比60.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益674,603千円（前年同期比64.6%増）となりました。

<事業の種類別の業績>

当社は人材サービス事業の単一セグメントでありセグメント情報の記載を省略しているため、事業の種類別に記載しております。なお、平成27年10月1日より事業シナジーを強化するため、従来のキャリア情報事業で運営をしておりました新卒採用支援事業を、新卒紹介事業と統合いたしました。これに伴い、キャリア情報事業の中途採用支援事業をメディア情報事業へ名称変更しております。

①メディア情報事業

メディア情報事業は、転職者を対象としたWeb求人広告・適職フェア等の商品・サービスを展開しております。

当連結会計年度におきましては、前期より鈍化しておりました「エンジニア」マーケットの売上高改善に向けて採用や教育・研修に注力しておりましたが、その改善に時間を要したため、上半期の「エンジニア」マーケットの売上高は前年同期比9%減であり、通期におきましても前年同期比5%減となりました。しかしながら、『@type』の機能強化を図った施策により登録数や応募数は増加傾向にあり、下半期における「エンジニア」マーケットの売上高は前年同期比1%減と改善傾向を示しております。また、「女性」マーケットにつきましては、『女の転職@type』のスマホサイトリニューアルや、人気キャラクターの『リトルミイ』をイメージキャラクターとして起用した広告宣伝を展開することで、マーケットシェアの拡大を図り、売上高は前年同期比16%と好調に推移いたしました。「営業」マーケットにつきましても、前年同期比8%と順調に成長をしております。

以上の結果、当連結会計年度におけるメディア情報事業の売上高は4,129,742千円（前年同期比6.9%増）となりました。

②人材紹介事業

人材紹介事業は、ご登録頂いた求職者の方に最適な求人案件をご紹介する登録型人材紹介を運営しております。

当連結会計年度におきましては、引き続き強みとする「エンジニア」「営業」マーケットと、当期より注力しております「女性」マーケットの成約件数が好調に推移し、売上高が過去最高を記録いたしました。また、自社メディア『@type』『女の転職@type』と人材紹介サービスを組み合わせた提案も引き続き好調な推移を示しており、大手企業との継続取引だけでなく、登録者の順調な獲得もできております。また、市場競争の激化により人材の獲得が難しい環境が続いておりますが、広告や知人紹介キャンペーン等の施策を強化して行うことにより、新規登録者が増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における人材紹介事業の売上高は、1,836,848千円（前年同期比22.6%増）となりました。

③新卒マーケット事業（新卒メディア事業・新卒紹介事業）

新卒メディア事業は、新卒者を対象とする就職イベント・情報誌等の商品・サービスを展開しております。

当連結会計年度におきましては、2017年卒業予定の学生向けの就職活動の時期が変更となりましたが、東京・関西での大型イベントの時期や回数を変更したことや、2018年卒業予定の学生向けのインターンシップイベントを開催したことにより、売上高は堅調に推移しました。

以上の結果、当連結会計年度における新卒メディア事業の売上高は、321,181千円（前年同期比1.3%増）となりました。

新卒紹介事業は、ご登録頂いた学生の方に最適な新卒採用案件をご紹介します登録型新卒紹介を運営しております。

当連結会計年度におきましては、昨年度の採用実績を踏まえた求人案件の獲得だけでなく、1社当たりの成約人数の増加や新規取引企業の開拓を強化したことにより売上高は計画を上回る結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度における新卒紹介事業の売上高は、104,265千円（前年同期比114.4%増）となりました。

④ I T派遣事業

I T派遣事業は、当社にご登録頂いた登録者の中から、求人企業の採用ニーズに最適な人材を派遣する一般労働者派遣を運営しております。

当連結会計年度におきましては、強みとする「エンジニア」マーケットを中心に派遣スタッフの稼働人数や、新規取引先が好調に推移したことと、採用や教育にも注力した結果、売上高は計画通りの結果となりました。また、登録者の獲得につきましても、外部との提携や、広告宣伝および知人紹介キャンペーン等で安定的に増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度におけるI T派遣事業の売上高は、2,189,922千円（前年同期比15.3%増）となりました。

⑤今後の見通し

今後の我が国経済は、海外情勢の不安定化等により依然として先行きの不透明感があるものの、雇用情勢においては引き続き堅調に推移するものと予想しております。一方で、求職者数が減少しており、競合他社との転職者の獲得競争は益々激化するものと予想されます。

このような状況において、当社グループは翌連結会計年度において、従来からの強みである『@type』の「エンジニア」マーケットの改善に注力し、さらなる成長を目指して参ります。前連結会計年度においては『@type』のフルリニューアル・大規模広告宣伝を実施し、当連結会計年度においても、アプリのリリースやWebマガジンのリニューアルを実施することで、さまざまな形で求職者の獲得を強化して参りました。競合他社との転職希望者の獲得が激化する中、顧客満足度を向上するためには、転職意欲の高い登録者の獲得が必要不可欠となります。そのような中、2016年10月には新サービス「typeメンバーズパーク」を立ち上げ、すでに『@type』を利用頂いているユーザーだけでなく、これまでアクティブに動いていないユーザーや、当社の既存サービスに接点がなかったビジネスマンにもアプローチをすることが可能となり、新規の会員獲得を強化して参ります。また、その他にも新たな広告宣伝でブランディングを強化することで、マーケットシェアの拡大を図って参ります。

一方、「女性」マーケットについては、引き続きイメージキャラクターとして『リトルミイ』を起用し、広告展開やキャンペーンなどを行い、マーケットシェアの拡大を図って参ります。人材紹介事業においては、マーケットの深耕および新規マーケットへの注力をし、取引社数・登録者の増加に努めて参ります。また、新卒メディア事業においては、当連結会計年度の結果を踏まえ、翌連結会計年度においては売上が減少する見通しではありますが、マーケットシェアを拡大するための施策を実行して参ります。新卒紹介事業は、組織の拡大を図り、成約件数の増加や採用単価の向上に努め、売上高拡大を目指して参ります。I T派遣事業においては、引き続きI Tエンジニアを中心に案件および登録者の新規獲得に努めて参ります。

支出面においては、広告宣伝費は引き続き抑制し、より効果的な広告宣伝活動を実施いたします。また、人員増強による人件費の増加等を見込んでおりますが、その他のコストについては引き続き抑制していくことで高い成長を実現して参ります。

以上により、翌連結会計年度における業績につきましては、売上高は9,771,000千円(対前年同期比14.0%増)、営業利益は1,156,000千円(対前年同期比15.0%増)、経常利益は1,156,000千円(対前年同期比14.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は739,000千円(対前年同期比9.5%増)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は3,510,740千円となり、前連結会計年度末に比べ329,846千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が219,020千円増加、売掛金が139,886千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は890,587千円となり、前連結会計年度末に比べ100,375千円増加いたしました。これは有形固定資産が38,104千円増加、無形固定資産が37,275千円増加、投資その他の資産が24,995千円増加したことによるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は1,322,438千円となり、前連結会計年度末に比べ58,270千円減少いたしました。これは主に未払金が103,033千円減少、未払費用が48,673千円増加したことによるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は221,139千円となり、前連結会計年度末に比べ56,872千円増加いたしました。これは主に長期借入金が19,208千円増加、資産除去債務が19,550千円増加、退職給付に係る負債が11,878千円増加したことによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は2,857,749千円となり、前連結会計年度末に比べ431,620千円増加いたしました。これは主に利益剰余金が469,577千円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ219,020千円増加し、2,185,193千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は、689,400千円（前年同期比7,421千円の収入減）でありました。これは、税金等調整前四半期純利益を998,834千円計上し、法人税等の支払額が284,164千円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は、261,303千円（前年同期比85,182千円の支出増）でありました。これは、無形固定資産の取得による支出が174,911千円、有形固定資産の取得による支出が69,159千円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は、209,076千円（前年同期比192千円の支出増）でありました。これは、配当金の支払額が205,264千円あったこと等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年9月期	平成28年9月期
自己資本比率（％）	58.8	62.8
時価ベースの自己資本比率（％）	189.1	146.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.2	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	216.7	307.8

1. 上記指標の算出方法は、以下のとおりであります。

- a) 自己資本比率：自己資本／総資産
- b) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- c) キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- d) インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と認識しつつ、内部留保充実の必要性和財政状態等を総合的に勘案した上で、経営成績にあわせた利益配分を基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、期初の配当予想の通り、1株当たりの普通配当を10円増配し30円となる予定であります。

次期につきましては、現時点での連結業績予想のとおり、今後も一定の収益を継続して確保できる見通しであることから、1株当たりの普通配当を33円となる予定であります。

今後も、株主の皆様に対する配当等利益還元策については、急激な経営環境の変化に耐え得る経営基盤の強化のための内部留保とのバランスを考慮しつつ、検討していく所存でございます。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、当社グループとしては必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断上で、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は、当社グループの事業または本株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではなく、将来に関する部分の記載は、当連結会計年度末（平成28年9月30日）現在において、当社グループが判断したものであります。

①競合について

求人情報提供サービスは、求人広告（Web・情報誌等）事業、人材紹介事業、人材派遣事業等により行われており、当社グループはこれら全ての分野のサービスを提供しております。そのため、当社グループの求人情報提供サービスに関する事業それぞれに競合会社が存在しております。特にWeb媒体系求人広告事業は、比較的容易に参入が可能であるため、他社との差別化が必要な事業であると考えております。

当社グループは、競合他社と比較して、Web求人広告事業をメイン商品とし、適職フェア、情報誌、人材紹介事業、人材派遣事業も運営することにより、中途採用における総合的なソリューションサービスの提供が可能であります。

また当社グループは、単なる転職ではなく、キャリアアップ転職を目指すビジネスパーソン向けの求人情報を提供する企業として、自社ブランド力の更なる強化に努める所存であります。しかしながら、当社グループが考える差別化策は必ずしも十分であるとは限らず、競争力のある新規参入企業により当社グループの優位性が薄れた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②法的規制について

A) 求人広告事業

求人広告事業における法的規制としては、求人広告に関して職業安定法において、職業紹介並びに労働者の募集方法、労働条件の明示及び虚偽の求人広告等に関する規制が定められております。また、職業安定法の他、労働基準法による「男女同一賃金の原則」等、法的規制の他、業界団体による自主的規制があります。これらの規制は直接的には求人企業である広告主が規制対象であります。当社も求人広告制作者として間接的に規制を受けているため、当社事業活動に制約を受ける可能性があります。

当社では、このような規制の趣旨に沿って、ユーザーからの問い合わせやクレームに即座に対応できるよう「ユーザー相談窓口」を設けてユーザー保護に努めるとともに、「審査室」を設け「広告倫理綱領」及び「求人広告掲載基準」を定めることにより、事前に不適切な求人広告を排除するよう努めております。併せて、社内で判断できない場合に備え、公益社団法人広告審査協会に加入しております。また、必要に応じて労働環境問題専門の弁護士の協力を得ております。

B) 人材紹介事業

当社が行う人材紹介（中途・新卒）事業は、職業安定法の適用を受けており、当社は手数料を徴収して職業紹介を行うことができる有料職業紹介事業の許可を厚生労働大臣より取得しております（厚生労働大臣許可13-ユ-040429）。職業安定法には、職業紹介事業の適正な運営を確保するために、職業紹介を行う者（職業紹介事業者）が、職業紹介事業者としての欠格事由（当社の役員が禁固以上の刑に処せられ、あるいは傷害、脅迫、背任等の罪により罰金の刑に処せられたとき、職業安定法の規定等に違反したとき等）に該当、あるいは当該許可の取消事由に該当した場合には、厚生労働大臣により事業許可の取り消しが行われ、事業の停止が命じられる旨が定められております。なお、現在当社において、欠格事由または取消事由に該当する事項はありません。

C) 人材派遣事業

当社グループが行うIT派遣事業は、労働者派遣法に基づき、主として一般労働者派遣事業として厚生労働大臣の許可を取得して行っている事業であります（厚生労働大臣許可 般13-305447）。労働者派遣法には、労働者派遣事業の適正な運営を確保するために、派遣事業を行う者（派遣元事業主）が、派遣元事業主としての欠格事由に該当、あるいは当該許可の取消事由に該当した場合には、厚生労働大臣により事業許可の取り消しが行われ、事業の停止が命じられる旨が定められております。

なお、現在当社グループにおいて、欠格事由または取消事由に該当する事項はないものと認識しておりますが、労働者派遣法及び関係諸法令については、労働市場を取り巻く状況の変化等に応じて今後も適宜改正が予想され、その変更内容によっては、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

D) 個人情報について

当社グループは、個人情報の保護を企業活動の最優先事項のひとつとして捉え、個人情報の適切な取り扱い、並びに安全管理に取り組むことが重要な社会的責任であると認識しております。当社グループでは個人情報保護方針を定め、個人情報の取り扱いに関する管理体制を整備し、個人情報保護のため以下のとおりの取り組みを行っております。

a) 個人情報の取組みについて

- ・Webサイト『@type』、『女の転職@type』等について

利用者（求職者）は、当社グループWebサイトを利用するにあたり、個人情報の利用目的に同意した上で、当社グループWebサイト上の登録フォームに個人情報を入力し、会員登録を行います。利用者がサイトに会員登録すると、会員個人の専用ページが作成され、検索条件の保存、希望条件の保存、希望の条件での求人情報メールの配信、作成した応募情報データの保存等、求職活動を行うにあたって便利なサービスが利用できます。当社グループは、会員登録された個人情報を当社グループ指定サーバにて厳重かつ適正に管理し、本人の同意なく第三者に提供することや、予め本人の同意を得た利用目的の範囲外において取り扱うことはありません。

- ・人材紹介事業、新卒マーケット事業、IT派遣事業について

利用者（求職者）は当社グループサービスを利用するにあたり、個人情報の利用目的に同意した上で、必要とされる個人情報を当社に提供します。これらの情報は、当該サービスを提供する各事業部にて厳重かつ適正に管理されます。提供された個人情報にアクセスできるのは各事業部の従業員に限られており、これらの情報を、本人の同意なく第三者に提供することや、予め本人の同意を得た利用目的の範囲外において取り扱うことはありません。

b) セキュリティについて

当社グループのWebサイトでは、求人企業及び求職者がデータの送受信を行う際、安心して利用できるように、セキュリティモードとして、サーバー間通信を保護するSSLを採用しております。このSSLは、サーバーと求人企業及び求職者間で通信される内容を暗号化しているため、第三者の盗聴、改竄、成りすましから個人情報を保護することが可能となります。

以上のような対策を講じても、当社グループにおいて個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、法的責任を問われる危険性があります。また、そのような事態になれば、社会的信頼を失い、ブランドイメージは悪化し、当社グループの事業運営、業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。なお、当社グループは今後、個人情報の厳格な管理をより一層徹底すべく、平成17年5月にプライバシーマークを取得し、以降2年毎に更新をし続けております。

③当社グループの事業体制について

A) 人材の確保及び育成について

当社グループのビジネスを今後更に発展させるためには、各事業部における優秀な人材の確保及び育成が必要不可欠であると考えております。

現在当社グループは、厳選した新卒採用活動及び中途採用活動を行っておりますが、当社グループの求める人材が十分に確保できない場合、現在在籍している人材が流出した場合、もしくは当社グループが採用した人材の成長が予想を下回った場合、当社グループのその後の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

B) 知的財産権について

当社グループは当社ロゴマーク、社名、商品名称についてブランド戦略上重要性が高いと認識しており、よってこれらに関して商標権を取得しております。

当社グループのサービスを表す商標を競合他社が取得した場合、当社グループがそれらの商標を使用できなくなること、当社グループへの訴訟の提起等により、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループサービスにおいて、特にWeb上での情報提供サービスにおいて、競合他社が技術面での特許を取得し、その権利を主張した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、それらの具体的事例を現時点では認識しておりませんが、本邦内外に限らず、当社グループの営む業務の全部もしくは一部についての特許等を第三者が既に取得しており、当社グループがそれに抵触していた場合、当社グループの事業遂行に影響を与える可能性があります。

C) システムについて

当社グループの事業の一部は、Web上での求人情報提供サイトの運営であることから、サイトのシステムそのものとコンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークによる依存度が事業遂行上高いものと考えております。当社グループは現在、システム開発及びシステム管理・運用の一部を社外に委託しております。従って、これらの委託先との間にトラブルが発生した場合等には当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害、コンピュータウイルスによる感染、電力供給の停止、通信障害、その他現段階では予測不可能な原因等によりコンピュータシステムがダウンした場合には、当社グループは事業の一部の遂行が困難になります。また、一時的な過負荷による当社またはインターネット接続業者のサーバーの作動不能、外部からの不正な手段によるサーバーへの侵入等の犯罪、従業員の過誤によるネットワーク障害等の可能性があります。予測可能な原因に対しては、未然に防げるよう万全の備えをしておりますが、万一これらの障害が発生した場合、当社グループに直接的な損害が生じるほか、当社グループに対する訴訟や損害賠償等により、当社グループ信用は失墜し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

D) 広告宣伝について

当社グループの事業の拡大及び収益の向上には、当社グループの商品・サービス（Webサイト『@type』、『女の転職@type』等、適職フェア等、人材紹介事業『typeエージェント』、新卒マーケット事業『type就活』・『type就職エージェント』、人材派遣事業『type I T派遣』）を多くの方々に認知して頂くことが必要不可欠であります。そのためには、当社グループ既存媒体を含めた広告宣伝活動を戦略的かつ効果的に展開することが必要であると考えております。

しかしながら、その効果について正確に予測することは不可能であり、同業他社との競合等から広告宣伝費が過大となった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

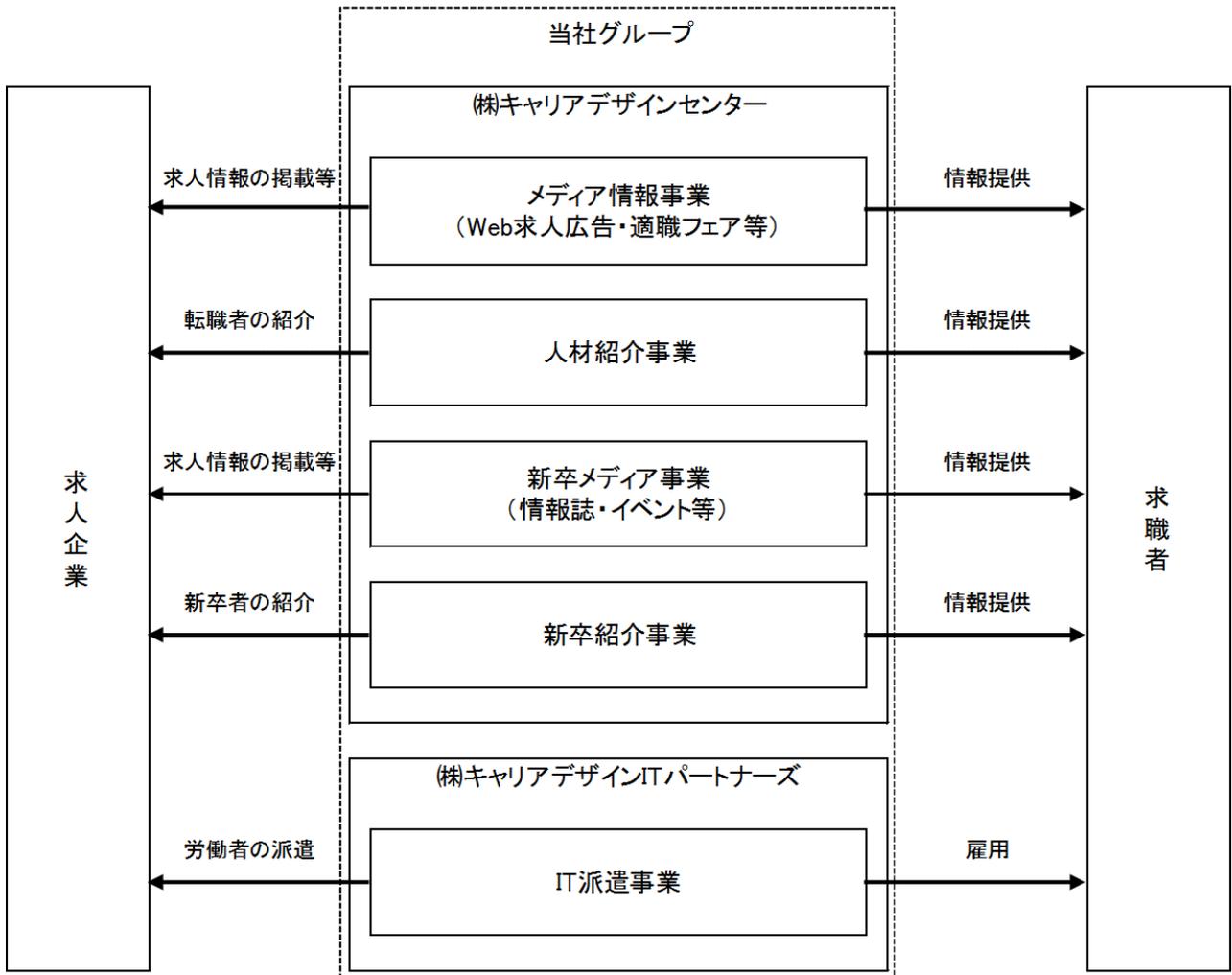
④ 景気変動について

当社グループは、メディア情報事業（Webサイト・適職フェア等）、人材紹介事業、新卒マーケット事業、I T派遣事業の4つの事業において異なる求人情報提供サービスを提供することで、安定的な収益の確保に努めております。しかしながら、求人情報提供サービスは、景気動向や雇用情勢の変化、求人企業における採用活動の動向等に影響を受ける可能性があります。そのため、これらの市場環境に変化が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社1社により構成され、人材サービス事業を営んでおり、主としてWeb求人広告、適職フェア、情報誌、人材紹介、新卒紹介、労働者派遣等のサービスを求職者、求人企業にそれぞれ提供しております。

当社グループの事業系統図は以下の通りです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

現在、日本社会において、少子化は若年労働力の低下という非常に深刻な問題を招いております。今後においては、より一層若年層の採用が困難となり、日本経済の成長を抑制する要因になると予想されます。しかしながら、企業が成長するためには優秀な人材の獲得が必要不可欠です。これを解決する方法は、「中途採用による人材の流動化」であり、当社グループが取り組むべきテーマであると考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは目標とする経営指標として、売上高及び売上高経常利益率を特に重視しております。売上高増大のためには営業人員の営業力の強化、生産性の改善が不可欠であります。また、より多くの求職者に当社グループの商品・サービスの利用者となって頂き、求人企業の商品・サービスに対する満足度の向上を図るためには、広告宣伝活動を行い認知度の向上を図ることが必要となります。

これら、売上高の増大と人件費及び広告宣伝費の投下バランスを考慮しつつ、売上高経常利益率を伸ばしていくことで、投資家の皆様の御期待に応えて参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「エンジニア」・「女性」・「営業」マーケットを中心に、キャリア志向の高い人材の転職活動をサポートする事業を展開しております。

当社グループは、以前からWebのみならず、適職フェア・情報誌・人材紹介等の商品・サービスを展開することで、求職者の転職をサポートして参りました。また、平成23年9月期からは人材派遣事業を本格的に開始しており、従来より注力していた「エンジニア」マーケットを中心にサービスを展開することで、既存事業とのシナジー効果を発揮しております。さらに、平成27年9月期から新卒の学生向けの紹介サービスを展開し、当社グループの新卒事業のシナジー効果を強化しております。

今後につきましては、メインとなる商品・サービスはWeb・人材紹介・新卒紹介・人材派遣とし、適職フェア・情報誌はそれらをサポートする役割として、各マーケットに合った商品・サービスのラインナップを展開して参ります。これらさまざまな採用ツールを保持し、メディアミックス展開することによって、求人企業・求職者双方の課題解決が可能であると考えております。

当社グループは、今後もより質の高い商品・サービスを提供することに全力を投じ、求職者・求人企業双方にとって最良の人材総合サービス企業となることを目指して参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、メディア情報事業・人材紹介事業・新卒マーケット事業・人材派遣事業これら個々の商品・サービスを、メディアミックス展開して、『type』ブランドによるシナジー効果を引き続き高めつつ、取引社数の拡大、商品力・営業力向上による売上高の増加を目指して参ります。

また、役員・従業員一丸となって生産性の向上を図り、コスト・コントロールを徹底することで、収益体質の改善を目指して参ります。

そのため、当社グループが対処すべき課題を以下のように考えております。

①営業体制の強化

当社グループにおきましては、従来よりキャリア志向の高い「エンジニア」・「女性」・「営業」をターゲット層とし、マーケットシェアの拡大を図って参りました。今後につきましても、それぞれの事業におけるシナジー強化を最大化しつつ、求人案件の獲得だけでなく、登録者（求職者）の獲得をより一層強化し、売上高の拡大に努めて参ります。

また、営業体制だけでなく、内部統制システムをより一層強化し、コンプライアンスの充実を含め、取り組むべき課題を迅速に発見するとともに、信頼性のある財務報告を行うことが不可欠であると考えております。今後も継続的な従業員教育を実施することにより、管理部門の能力開発に努め、法令順守を始めとする規範の厳守を徹底するためのより強固な管理体制を構築して参ります。

②商品力の強化

商品面におきましては、企業の採用意欲の回復に伴い求人案件数が増加する見込みであり、企業の満足度向上を図るため、Webを中心に応募者の獲得施策を強化して参ります。

また、当社主力転職サイト『@type』においては、スマートフォン利用者の取り込みを強化するとともに、インターネット広告及び交通広告などで費用対効果の高い広告宣伝戦略を展開し、認知度向上を図ることで新規ユーザー獲得を推進して参ります。

③人材の確保及び育成

当社グループでは、質の高い人材サービスの提供を維持しつつ、今後の売上高増加に向けて、さらに強固な営業体制を構築し、取引社数の増加を目指して参ります。そのため、多様な商品・サービスを取り扱う社内の勉強会や研修を行って参ります。

④収益体質の改善

当社グループでは、売上高向上を実現するため人件費及び広告宣伝費への投資が必要不可欠であります。引き続き人件費及び広告宣伝費は増加する見込みであるものの、全社的にコスト抑制を実施し、さらなるマーケットシェアの拡大及び生産性の向上に取り組むことで、収益体質の改善を進めて参ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,066,172	2,285,193
売掛金	918,794	1,058,680
仕掛品	10,543	4,710
繰延税金資産	84,421	72,108
その他	103,670	96,034
貸倒引当金	△2,708	△5,987
流動資産合計	3,180,894	3,510,740
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	167,900	209,603
その他（純額）	12,023	8,424
有形固定資産合計	179,923	218,028
無形固定資産		
ソフトウェア	427,428	457,892
その他	3,879	10,691
無形固定資産合計	431,308	468,583
投資その他の資産		
繰延税金資産	12,996	25,406
その他	166,202	179,208
貸倒引当金	△218	△638
投資その他の資産合計	178,980	203,976
固定資産合計	790,212	890,587
資産合計	3,971,106	4,401,327

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,726	22,579
短期借入金	25,000	25,000
1年内返済予定の長期借入金	60,800	80,792
未払金	421,777	318,744
未払費用	258,575	307,249
未払法人税等	184,147	230,124
賞与引当金	133,146	104,126
その他	269,535	233,822
流動負債合計	1,380,709	1,322,438
固定負債		
長期借入金	80,400	99,608
退職給付に係る負債	83,347	95,225
資産除去債務	—	19,550
その他の引当金	—	6,755
その他	520	—
固定負債合計	164,267	221,139
負債合計	1,544,977	1,543,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	558,663	558,663
資本剰余金	339,295	339,295
利益剰余金	1,537,039	2,006,617
自己株式	△95,598	△136,527
株主資本合計	2,339,399	2,768,047
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△5,265	△2,293
その他の包括利益累計額合計	△5,265	△2,293
新株予約権	91,995	91,995
純資産合計	2,426,129	2,857,749
負債純資産合計	3,971,106	4,401,327

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	7,621,060	8,569,797
売上原価	2,626,087	2,839,820
売上総利益	4,994,973	5,729,977
販売費及び一般管理費	4,366,666	4,724,729
営業利益	628,306	1,005,247
営業外収益		
受取利息	351	218
解約手数料	4,742	5,202
その他	813	926
営業外収益合計	5,907	6,346
営業外費用		
支払利息	3,176	2,204
その他	498	86
営業外費用合計	3,675	2,290
経常利益	630,539	1,009,303
特別損失		
固定資産除却損	46	10,468
特別損失合計	46	10,468
税金等調整前当期純利益	630,492	998,834
法人税、住民税及び事業税	209,251	323,304
法人税等調整額	11,447	926
法人税等合計	220,698	324,230
当期純利益	409,793	674,603
親会社株主に帰属する当期純利益	409,793	674,603

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）
当期純利益	409,793	674,603
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△5,265	2,971
その他の包括利益合計	△5,265	2,971
包括利益	404,528	677,575
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	404,528	677,575

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	558,663	339,295	1,293,075	△95,598	2,095,434
会計方針の変更による 累積的影響額			5,025		5,025
会計方針の変更を反映し た当期首残高	558,663	339,295	1,298,100	△95,598	2,100,460
当期変動額					
剰余金の配当			△170,855		△170,855
親会社株主に帰属する 当期純利益			409,793		409,793
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	238,938	—	238,938
当期末残高	558,663	339,295	1,537,039	△95,598	2,339,399

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	—	—	91,995	2,187,430
会計方針の変更による 累積的影響額				5,025
会計方針の変更を反映し た当期首残高	—	—	91,995	2,192,455
当期変動額				
剰余金の配当				△170,855
親会社株主に帰属する 当期純利益				409,793
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△5,265	△5,265		△5,265
当期変動額合計	△5,265	△5,265	—	233,673
当期末残高	△5,265	△5,265	91,995	2,426,129

株式会社キャリアデザインセンター（2410）平成28年9月期決算短信〔日本基準〕（連結）

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	558,663	339,295	1,537,039	△95,598	2,339,399
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	558,663	339,295	1,537,039	△95,598	2,339,399
当期変動額					
剰余金の配当			△205,026		△205,026
親会社株主に帰属する 当期純利益			674,603		674,603
自己株式の取得				△40,929	△40,929
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	469,577	△40,929	428,648
当期末残高	558,663	339,295	2,006,617	△136,527	2,768,047

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	△5,265	△5,265	91,995	2,426,129
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△5,265	△5,265	91,995	2,426,129
当期変動額				
剰余金の配当				△205,026
親会社株主に帰属する 当期純利益				674,603
自己株式の取得				△40,929
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,971	2,971		2,971
当期変動額合計	2,971	2,971	—	431,620
当期末残高	△2,293	△2,293	91,995	2,857,749

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	630,492	998,834
減価償却費	142,446	165,409
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,865	6,223
賞与引当金の増減額（△は減少）	49,515	△29,020
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	2,678	8,561
受取利息	△351	△218
支払利息	3,176	2,204
固定資産除却損	46	10,468
売上債権の増減額（△は増加）	△173,780	△143,250
たな卸資産の増減額（△は増加）	△7,787	5,704
仕入債務の増減額（△は減少）	6,883	△5,147
未払金の増減額（△は減少）	48,658	△110,218
その他	70,769	66,033
小計	770,882	975,583
利息の受取額	351	220
利息の支払額	△3,214	△2,239
法人税等の支払額	△71,197	△284,164
営業活動によるキャッシュ・フロー	696,821	689,400
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△43,409	△69,159
無形固定資産の取得による支出	△129,327	△174,911
敷金及び保証金の差入による支出	—	△13,847
その他	△3,384	△3,384
投資活動によるキャッシュ・フロー	△176,120	△261,303
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	25,000	—
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△60,800	△60,800
自己株式の取得による支出	—	△40,929
配当金の支払額	△171,001	△205,264
その他	△2,082	△2,082
財務活動によるキャッシュ・フロー	△208,883	△209,076
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	311,816	219,020
現金及び現金同等物の期首残高	1,654,356	1,966,172
現金及び現金同等物の期末残高	1,966,172	2,185,193

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社キャリアデザイン I Tパートナーズ

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年

工具器具備品 4～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

- ③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
金利スワップについては特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 金利スワップ
ヘッジ対象 借入金の利息
- ③ ヘッジ方針
当社の内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、有効性の判定を省略しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

当社グループは、人材サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

当社グループは、人材サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）
1株当たり純資産額	341.54円	407.08円
1株当たり当期純利益金額	59.96円	98.81円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	59.86円	98.77円

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	409,793	674,603
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	409,793	674,603
期中平均株式数（株）	6,834,200	6,827,533
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	11,367	2,560
（うちストック・オプション（株））	(11,367)	(2,560)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。